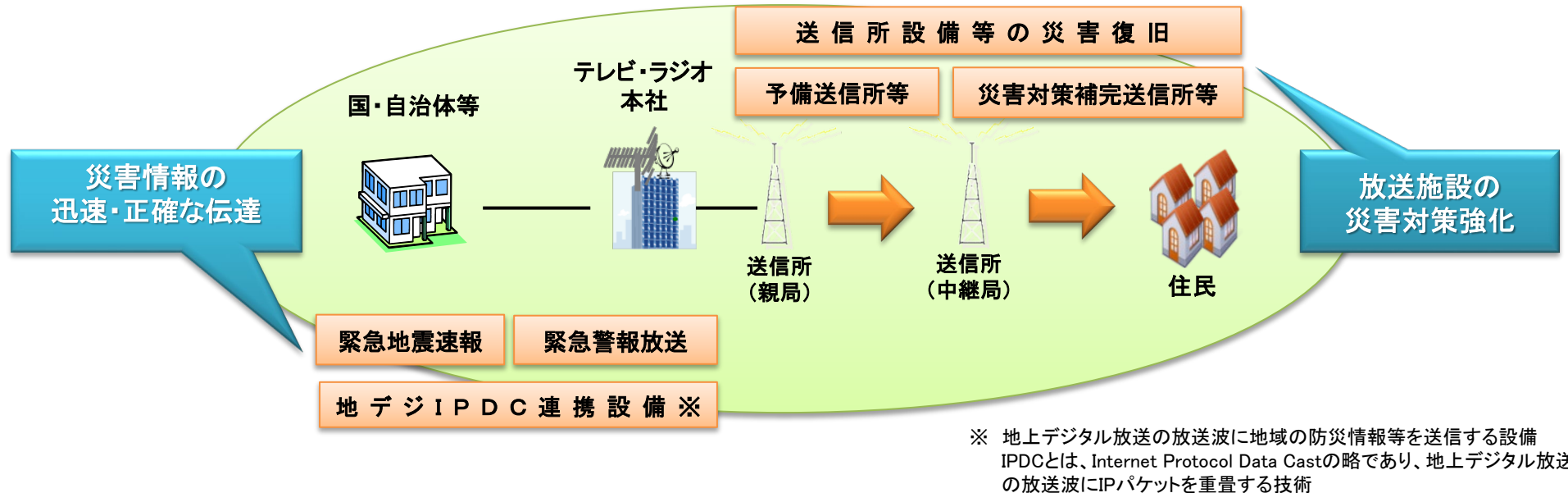


放送ネットワーク整備支援事業

- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化と耐災害性強化を実現する。



(事業主体)	地方公共団体、民間放送事業者等
(事業スキーム)	補助事業
(補助対象)	予備送信所設備、災害対策補完送信所、送信所設備等の災害復旧、緊急地震速報設備、地デジIPDC防災連携設備等
(補助率)	地方公共団体:1/2、民間放送事業者等:1/3
(計画年度)	平成27年度～